



があるはずで。第三に、そして、一番肝心なのは、私達の生活の仕方も変えようという提案なのに議論を尽くしていないことです。政府は、当初、提案を示した三月中にも骨格をまとめ、秋の臨時国会か来年の通常国会で法律を改正して、さ来年から実施する考えでした。しかし、今回の提案はいかにも唐突な印象は拭えないし、関係者のヒアリングでも拙速を戒める声が続いて国民の理解は得られていません。

率直に言って、担当する政治家が一人でつんのめっている印象で、政府の会合でも内閣府から祝日の扱いについて公然と疑問が出されるほどで、議論は生煮えです。

それでは、この問題をどう考えたらよいのか、私の意見を申し上げます。今回の提案は旅行を楽しめる環境を作ることがポイントで、ここは大切にしたい点です。目指すのは祝日の分散化ではなく、休暇の分散化はです。そこで、祝日は今のまま残し、政府の提案する新しい連休は学校だけ休みにして、各地の教育委員会の判断で独自に決めることを提案します。祝日はそのままだから、指摘された問題は起きません。その代わり、家族で旅行したい人は、お父さんやお母さんが子供に合わせて有給休暇を取ってもらいます。そうすれば、これまでより休みも増えてゆとりある生活になります。子供の教育については、学校を休みとする分は、春休みとか夏休みの期間を調整すれば、学校の運営などで支障はないはずで。

この方法がうまくいくかどうかは、親が休みを取るかどうかです。日本人は有給休暇は年間で八・五日しか使わず、与えられた十八日のうち半分も残しています。三十日の大半を使い切るドイツや、二十五日を使い切るフランスとは大違いです。有給休暇を取る可能性が薄いからあえて連休を作り、言わば強制的に旅行に出そうというのが政府の考え方です。しかし、私も子供が小さいころ、新緑などの季節の良いとき、学校が休みなら混まない平日に遊びに行けるのと思ったものです。五連休ができれば、これを活用しようという人は増えるはずで。もちろんどうしても親が休みをとれない人もいるから、子供を集めてキャンプをするとかいった、きめ細かい対策も考える必要があるでしょう。

シンクタンクの観光地域フォーラムの試算によりますと、有

NHK解説委員 山田伸二

給休暇を全部使い切ると経済への波及効果は十五兆六千億円で、GDPを三%押し上げる計算です。お隣の韓国は働き蜂の汚名を削ぐため、今年になって国家公務員に対し、有給休暇をとる予定を出すよう指示を出しました。私達はこんな風には言わないで、自分の智慧でゆとりを作り出したいいものです。

今後の議論の参考に、この問題に積極的に取り組んでいるドイツとフランスのケースを紹介しましょう。興味深いのは、いずれも法律ではなく学校の休み方で工夫していることです。フランスでは全国を三つのブロックに分けます。そして、十六日ずつある冬休みと春休みについて、それぞれ一週間ずつずらして休みを設定しています。スキー場が余りに混雑するので、この対策として考えられたそうです。ドイツでも学校の夏休みについて工夫しています。ここでは全国を七つに分けて州ごとに夏休みを決め、一番早いところは六月末から一番遅いところは八月に入って夏休みとなります。夏のバカンスに皆が旅行するので高速道路は大変な混雑だったそうですが、この措置を執ることで混雑は緩和され、ゆつたりと休みを取れるようになります。こんな工夫は日本でもできるはずで、夏休みについては、是非思い切って挑戦してほしいものです。

今後の進め方について、私はまず学校を連休にすることを試みるのが大切だと思います。政府は今年の春と秋、全国九つの地域で実施する予定です。実際に休んでみれば、有り難みが納得できるか、少なくとも抵抗感は薄らぐでしょうし、問題点も明らかになるから、休みを取りやすくする環境や条件を整備することができそうです。

さて、積極的に休みを取り楽しむには工夫が必要です。五連休もあれば単なる観光旅行ではなく、農村で田植えや稲刈りに参加したり、時間を掛けて絵を描いたり、色々な楽しみ方を見つけてはどうでしょう。一方、受け入れ側も大いに智慧を出す必要があります。宿も、家族が何日も気楽に過ごせる安い値段で、料理もお任せではなく自分達で選べるようなところがないと見向きもされません。こうして旅行者や観光客が増えたら、地方も活気を取り戻す手がかりになるでしょう。今回のことをきっかけに、豊かな社会に踏み出す一歩として、皆で良い方法を考え出したいものです。